

貸借対照表

平成30年3月31日現在

単位:千円

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	【 136,575,021 】	【流動負債】	【 121,140,131 】
現金及び預金	13,684,075	リース債務	64,654
顧客区分管理信託	97,850,000	未払金	319,532
貯蔵品	1,429	未払費用	21,007
前渡金	1,594	未払法人税等	273,397
前払費用	222,405	預り金	21,175
外為取引差金	23,555,501	顧客預り保証金	120,114,246
未収入金	1,046,366	賞与引当金	50,722
繰延税金資産	40,572	役員賞与引当金	61,417
預け金	169,971	デリバティブ債務	213,978
その他	3,105	【固定負債】	【 263,649 】
【固定資産】	【 1,577,623 】	リース債務	208,738
(有形固定資産)	(475,986)	資産除去債務	10,781
建物	74,451	長期未払金	44,129
器具及び備品	41,598		
リース資産	359,936	負債合計	121,403,780
(無形固定資産)	(311,498)	(純資産の部)	
ソフトウェア	310,116	【株主資本】	【 16,748,864 】
電話加入権	1,381	資本金	778,500
(投資その他の資産)	(790,138)	資本剰余金	145,676
関係会社株式	80,000	資本準備金	145,676
長期前払費用	611,822	利益剰余金	15,825,613
敷金保証金	59,272	利益準備金	48,948
繰延税金資産	28,340	その他利益剰余金	15,776,664
その他	10,703	繰越利益剰余金	15,776,664
		自己株式	△ 924
		純資産合計	16,748,864
資産合計	138,152,645	負債・純資産合計	138,152,645

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

③デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～15年

器具及び備品 4～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③少額減価償却資産（リース資産を除く）

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、取得時一括償却を採用しております。

④リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑤長期前払費用

契約に基づく当該費用の効果の及ぶ期間にわたり、均等償却しております。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、長期前払費用に計上し5年間で均等償却しております。

3. 貸借対照表に関する注記

①担保に供している資産

金融機関への保証委託（総保証限度額18,000,000千円）に対して以下の資産を担保に供しております。

現金及び預金（定期預金） 3,600,000千円

顧客区分管理信託 1,311,238千円

②有形固定資産の減価償却累計額 366,559千円

③関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 4,770千円

短期金銭債務 19,677千円

④当座貸越契約及びコミットメントライン契約

運転資金の効率かつ安定的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高等は以下のとおりであります。

当座貸越契約及びコミットメントライン契約の総額 4,000,000千円

借入実行残高 ー千円

差引額 4,000,000千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

① 流動資産

未払事業税 14,127千円

賞与引当金 17,794千円

その他 8,650千円

計 40,572千円

② 固定資産

未払退職慰労金 13,512千円

減価償却超過額 24,086千円

繰延資産 4,714千円

その他 15,462千円

計 57,775千円

評価性引当額 28,239千円

繰延税金資産 合計 70,107千円

繰延税金負債

固定負債

有形固定資産（資産除去費用） 1,194千円

繰延税金負債 合計 1,194千円

繰延税金資産の純額 68,913千円

5. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	106,891円04銭
-----------	-------------

1株当たり当期純利益	8,545円46銭
------------	-----------

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

以 上